

県民交流広場を活用した 地域力の強化事業

申請書類（様式）

■ 補助金交付申請に必要な書類

（必須）

- ・ 補助金交付申請書（様式第1号）
- ・ 事業計画書（別紙1 [2枚セット]）
- ・ 誓約書（様式第1号の2）

上記に加えて、団体の組織、運営、代表者に関する事項を記載した書類（規則、会則等）を提出してください。
（※これについては、様式は任意ですので、この資料には入っていません）

（必要に応じて提出）

- ・ 県民交流広場事業承継届出書（別紙6）
- ・ 関係団体同意書（別紙7）

補助金交付申請書

第 号

平成 年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団 体 名

代表者名

印

平成30年度において、県民交流広場を活用した地域力の強化事業を下記のとおり実施したいので、

補助金 円を交付願いたく補助金交付要綱第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 広場名 _____

2 添付書類

(1) 事業計画書（別紙1）

(2) 団体の組織、運営、代表者に関する事項を記載した書類（規則、会則等）（様式任意）

(3) 誓約書（様式第1号-2）

事業計画書

1 団体情報をご記入ください

広場名(地区名、呼称等)	
団体名	
所在地	〒
電話/FAX	/
メールアドレス	

代表者	ふりがな	
	氏名	
	住所	〒
	電話/携帯/FAX	/
	メールアドレス	
事務担当者	ふりがな	
	氏名	
	住所	〒
	電話/携帯/FAX	/
	メールアドレス	

2 次の書類を同封してください

- ・団体の組織、運営、代表者に関する事項を記載した書類(規則、会則等)(様式任意)

3 郵送物の送付先をア～エよりお選びください

(今回申請いただいた補助金にかかる通知を県からお送りします)

- ア 団体所在地 イ 代表者住所 ウ 事務担当者住所
エ その他(以下ご記入ください)

ふりがな	
氏名	(役職:)
住所	〒
電話/携帯/FAX	/
メールアドレス	

(その他) 貴団体が消費税課税事業者*の場合、以下にチェックを入れて下さい

- 消費税課税事業者です(別途書類が必要です。改めて県より連絡します。)

* 次のいずれかに該当する団体は消費税課税事業者です

- ① 基準期間における課税売上高が1,000万円を超える場合
- ② ①以外で税務署あて「消費税課税事業者選択届出書」を提出している場合
- ③ 新設法人であり、資本又は出資の額が1,000万円以上の場合

(別紙1 [2枚目])

5 事業内容 更新等を行う備品についてご記入下さい。

備品名称	更新区分※	区分が9の場合、 詳細を記入	主な用途	保管場所	数量	更新予定時期 (年月)	予定金額 (円単位・消費税込)
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円

※更新区分：以下の区分から選択し、番号を記入してください。

- 1：更新
- 2：修繕
- 3：新規購入
- 9：その他（詳細をご記入ください）

合計金額	㉑	円
㉑を2/3した額	㉒	円
㉑の10,000円未満を切り捨てた額 (上限200,000円)	㉓	0,000円

6 収入予定表 [上記5の事業を実施するために必要な資金の調達方法]

区分	金額	備考
地域力強化事業補助金	0,000円	上記5㉑【補助金申請額上限】と同額 又は それ以下（1万円単位）
	円	
	円	
計	円	上記5㉑の金額と同じ

様式第1号の2（第3条関係）

誓約書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員に該当しないこと。
- 2 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に掲げる者に該当しないこと。
- 3 間接補助事業を行う場合にあつては、上記1又は2に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあつては、上記1又は2に該当する者をその受託者とししないこと。
- 4 知事が、上記1、及び2を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

平成 年 月 日

兵庫県知事

井戸敏三様

住所

団体名

代表者名

印

平成 年 月 日

兵庫県知事 様

[補助金申請団体]

印

県民交流広場事業承継届出書

平成 年 月 日付け (県) 第 号で事業実施地域選定通知を受けた
地区県民交流広場事業について、平成 年 月から、これまで運営を担ってきた
(以下「甲」という。)に代わり、(以下「乙」という。)が
継承していますので、「県民交流広場を活用した地域力の強化事業」の申請にあたり、届
出をします。

これに伴い、甲が所有、管理していた財産の一切についても、乙が継承し、県民交流広
場事業に係る整備・活動補助及び市町推進委員会運営等補助事務処理要領に基づき、適切
に管理します。

なお、「県民交流広場を活用した地域力の強化事業」の申請資格がないことが後日判明
した場合は、平成 30 年度兵庫県企画県民部補助金交付要綱に基づき補助金の返還及び加
算金等を納付します。

甲 [当初、県民交流広場を実施した団体] 住 所
団体名
代表者氏名 ⑩

乙 [広場の承継を受けた団体]
(=補助金申請団体) 住 所
団体名
代表者氏名 ⑩

【添付書類】

- 甲の総会議事録 (乙に引き継いだことが記載されているもの)
- 乙の総会議事録 (甲から承継を受けたことが記載されているもの)
- 乙の規約
- 乙の直近 1 年間の活動状況が分かる資料
- 財産台帳 (写)

平成 年 月 日

兵庫県知事 様

[補助金申請団体㊦]

住 所 :

団 体 名 :

代表者氏名 : ㊦

関係団体同意書

(県民交流広場を活用した地域力の強化事業)

地区の県民交流広場については、複数の団体が連携して運営していますが、「県民交流広場を活用した地域力の強化事業」に当団体が申請することについて、関係団体の同意を得ていることを報告します。

記

㊦の団体が「県民交流広場を活用した地域力の強化事業」の申請をすることに同意します。

住 所 :	住 所 :
団 体 名 :	団 体 名 :
代表者氏名 : ㊦	代表者氏名 : ㊦
住 所 :	住 所 :
団 体 名 :	団 体 名 :
代表者氏名 : ㊦	代表者氏名 : ㊦
住 所 :	住 所 :
団 体 名 :	団 体 名 :
代表者氏名 : ㊦	代表者氏名 : ㊦
住 所 :	住 所 :
団 体 名 :	団 体 名 :
代表者氏名 : ㊦	代表者氏名 : ㊦